



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 目黒 真司
(氏名) 中間 昭登
TEL 082-837-3510
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	55,487	△1.7	△780	—	△742	—	△2,300	—
25年2月期	56,421	△3.7	211	△53.9	249	△49.8	5	—

(注) 包括利益 26年2月期 △2,230百万円 (—%) 25年2月期 47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△232.25	—	△39.1	△4.1	△1.4
25年2月期	0.59	—	0.1	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	16,818	4,720	28.1	476.56
25年2月期	19,118	7,050	36.9	711.78

(参考) 自己資本 26年2月期 4,720百万円 25年2月期 7,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	489	39	△584	2,301
25年2月期	35	△368	△403	2,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	1,694.9	1.4
26年2月期	—	5.00	—	0.00	5.00	49	—	0.8
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,726	△6.7	226	—	222	—	209	—	21.11
通期	52,326	△5.7	429	—	419	—	156	—	15.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	9,905,822 株	25年2月期	10,040,018 株
26年2月期	10 株	25年2月期	133,997 株
26年2月期	9,905,871 株	25年2月期	9,906,024 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	54,252	△1.7	△756	—	△756	—	△2,309	—
25年2月期	55,182	△3.2	251	△53.1	248	△50.0	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△233.10	—
25年2月期	0.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	16,253		4,508		27.7	455.16		
25年2月期	18,590		6,916		37.2	698.17		

(参考) 自己資本 26年2月期 4,508百万円 25年2月期 6,916百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,393	△5.9	217	—	205	—	20.79
通期	51,648	△4.8	406	—	146	—	14.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 販売実績	43
(2) 商品別売上状況	43
(3) 地域別売上状況	44
(4) チェーン全店状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和や経済政策による円安・株高基調を背景に、輸出系製造業を中心に景気回復がみられました。また、雇用・所得環境の改善にともない、消費マインドも緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画NEXTの2年目の取り組みとして、不採算事業の整理による経営体質の抜本的な強化と、ビックデータ活用による営業改革の本格展開を開始しました。

これらの結果、中食の販売力強化により既存店の売上改善がみられるものの、構造改革の一環で取り組んだ不採算店舗の撤退による閉店損失の影響が大きく、チェーン売上高83,210百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業総収入55,487百万円（同1.7%減）、営業損失780百万円（前連結会計年度実績：営業利益211百万円）、経常損失742百万円（同：経常利益249百万円）となりました。

また、神奈川工場建物および土地等の売却により311百万円、不採算店舗の閉鎖等により減損損失1,131百万円、店舗閉鎖損失195百万円を計上したことに伴い、当期純損失2,300百万円（同：当期純利益5百万円）となりました。

■構造改革の状況

来期以降の利益ある成長軌道に戻すため、今期末に不採算店舗の整理、神奈川工場の売却、子会社ドラッグ事業を本体事業へ取込むなど構造改革を促進しました。

■業務改革の状況

今期から、地域一番店の確立を目的に開発した、業務アプリケーションを活用する次世代型営業スタイルの本格運用を直営店にて開始しました。その結果、弁当・ベーカリーを中心とする中食の発注最適化プログラム「中食マックスシークシステム」により、同カテゴリーは前年実績を上回る水準を達成しました。また、立地別・客層別の品揃え最適化の仕組み「MDスキャンシステム」によって、営業担当者は個店レベルの売場構成、品揃えの問題をタイムリーに検証できるようになり、加工食品・酒など主力カテゴリーの業績改善を促進しました。さらに、過去の販売実績より売上を予測し、最適な発注数量を算出するプログラム「在庫オペティマイザー」の適用により、先行導入したカテゴリー（たばこ）では平均20%の在庫圧縮と欠品防止を達成しています。

■商品・サービスの状況

商品面では、立地・顧客層に応じたマーチャンダイジングを推進してまいりました。当社の主力商品の一つである店炊きご飯をその場でつめる「ポップ弁」は、クックラボ社監修による商品開発、広島を代表するメーカーであるモーツアルト監修によるオリジナルデザート「HITOTEMA（ひとてま）」シリーズの全国発売、などの取り組みにより各カテゴリーは前年を上回る業績となりました。

売上が好調なFFコーヒーは2月末までに380店舗へ設置が完了いたしました。

多様化する決済手段への対応として、交通系ICカードのチャージ機能やクレジットカード決済機能の追加を実施、10月には全店で音楽、アプリ、ショッピング、ゲーム、国際電話等に使えるギフトカード（POSAカード）の販売を開始いたしました。

■設備面

電力マネジメントシステム（BEMS）の導入を約130店舗、店内照明LED化を360店舗で実施、2月より開始した看板照明の全店LED化と合わせ、環境負荷の軽減と低コスト化を推進いたしました。

■新規出店の状況

出店は、開発体制を強化、法人加盟の開拓を推進し、41店舗を達成いたしました。消費増税の影響や競争環境の激化などを見越し不採算店の閉店積み増しを実施した結果、閉店は99店舗、期末店舗数は655店舗となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、10,947百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、38,899百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

国内景気は、雇用環境の改善に伴い緩やかな回復傾向にあるものの、消費増税の個人消費への影響や原油価格、原材料コストの上昇など先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は52,326百万円（当連結会計年度比5.7%減）、営業利益は429百万円（当連結会計年度実績：営業損失780百万円）、経常利益は419百万円（同：経常損失742百万円）、当期純利益は156百万円（同：当期純損失2,300百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により489百万円の増加、投資活動において39百万円の増加、財務活動において584百万円の減少があった結果、当連結会計年度に55百万円減少し、当連結会計年度末には2,301百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は489百万円（前連結会計年度は35百万円の増加）となりました。これは主に店舗閉鎖損失が195百万円、たな卸資産の減少額が58百万円あったこと及び未収入金の減少額が123百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は39百万円（前連結会計年度は368百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が795百万円、有形固定資産の売却による収入が846百万円、貸付けによる支出が95百万円あったこと及び貸付金の回収による収入が88百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は584百万円（前連結会計年度は403百万円の減少）となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が194百万円あったこと、リース債務の返済による支出が290百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
自己資本比率 (%)	39.2	36.9	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	28.8	30.7

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら当期末の配当につきましては、大幅な赤字であることを鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、1株当たり5円の間配当を実施いたしましたので、年間配当は5円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末、期末とも現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年5月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

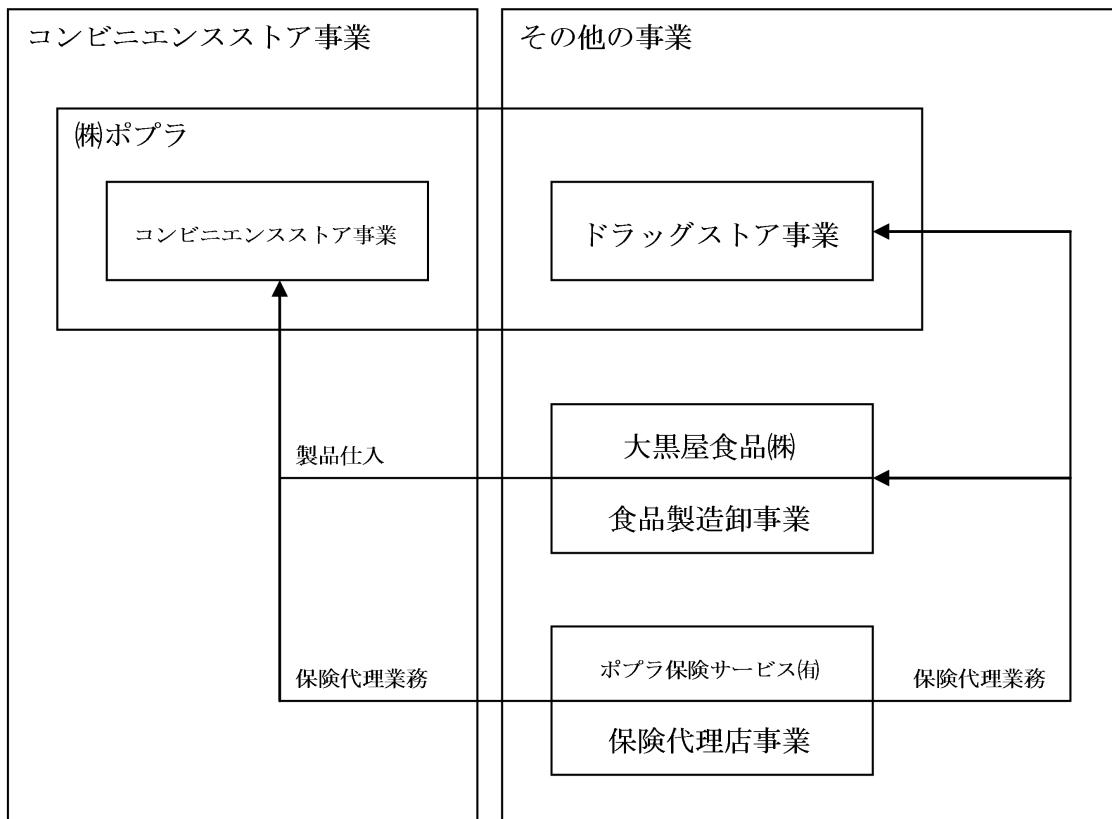
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	ドラッグストア事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,837	2,301,516
受取手形及び売掛金	203,454	198,787
加盟店貸勘定	※1 281,466	※1 244,713
商品及び製品	1,390,843	1,333,996
原材料及び貯蔵品	22,719	20,831
繰延税金資産	142,856	168,745
その他	1,348,349	1,273,798
貸倒引当金	△8,810	△8,057
流動資産合計	5,737,715	5,534,332
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	7,405,693	6,863,584
減価償却累計額	△5,624,808	△5,634,907
建物及び構築物(純額)	1,780,884	1,228,676
機械装置及び運搬具	391,005	399,864
減価償却累計額	△379,633	△381,879
機械装置及び運搬具(純額)	11,372	17,984
器具備品	2,802,342	2,876,980
減価償却累計額	△2,591,107	△2,662,151
器具備品(純額)	211,234	214,828
土地	3,002,924	2,461,762
リース資産	1,731,019	1,829,111
減価償却累計額	△212,327	△469,485
リース資産(純額)	1,518,692	1,359,626
建設仮勘定	37,498	—
自社有形固定資産合計	6,562,606	5,282,879
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,747,427	2,943,036
減価償却累計額	△2,186,124	△1,777,715
建物及び構築物(純額)	1,561,302	1,165,321
器具備品	1,233,890	1,138,952
減価償却累計額	△1,131,362	△1,047,415
器具備品(純額)	102,527	91,537
土地	698,497	400,258
その他(純額)	7,320	334
貸与有形固定資産合計	2,369,649	1,657,451
有形固定資産合計	8,932,255	6,940,330
無形固定資産		
リース資産	62,768	39,788
その他	757,692	797,472
無形固定資産合計	820,461	837,261

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 341,522	※ ₂ 446,527
長期貸付金	180,431	183,442
繰延税金資産	15,429	39,492
敷金及び保証金	3,026,712	2,805,293
その他	153,567	112,533
貸倒引当金	△89,675	△80,224
投資その他の資産合計	3,627,987	3,507,065
固定資産合計	13,380,704	11,284,657
資産合計	19,118,419	16,818,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,824	2,620,214
加盟店買掛金	※ ₃ 1,053,226	※ ₃ 921,315
リース債務	284,126	303,683
未払金	742,918	1,144,692
未払法人税等	122,846	115,215
賞与引当金	44,383	81,791
ポイント引当金	7,407	—
預り金	1,442,599	1,394,353
その他	463,271	557,618
流動負債合計	6,814,603	7,138,885
固定負債		
リース債務	1,401,646	1,266,426
繰延税金負債	33,973	69,440
退職給付引当金	293,159	363,342
資産除去債務	1,112,345	1,028,619
長期預り金	※ ₄ 1,872,156	※ ₄ 1,705,753
その他	539,665	525,769
固定負債合計	5,252,946	4,959,353
負債合計	12,067,550	12,098,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,649,164
利益剰余金	2,002,787	△487,925
自己株式	△92,245	△5
株主資本合計	6,971,148	4,571,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,721	149,380
その他の包括利益累計額合計	79,721	149,380
純資産合計	7,050,869	4,720,751
負債純資産合計	19,118,419	16,818,990

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高		
売上高	51,814,631	51,099,645
営業収入		
加盟店からの収入	2,331,540	2,159,254
その他の営業収入	2,275,099	2,228,845
営業収入合計	4,606,639	4,388,099
営業総収入合計	56,421,270	55,487,745
売上原価	40,678,816	39,990,539
売上総利益	11,135,814	11,109,105
営業総利益	15,742,453	15,497,205
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,040,462	818,194
広告宣伝費	44,553	56,405
販売促進費	679,139	660,198
役員報酬	100,164	81,104
従業員給料及び賞与	6,260,041	6,277,276
賞与引当金繰入額	42,852	78,956
退職給付費用	91,572	132,172
法定福利及び厚生費	623,968	630,549
ポイント引当金繰入額	7,407	—
水道光熱費	951,287	1,005,745
消耗品費	203,783	242,150
租税公課	199,828	213,398
減価償却費	635,869	757,208
不動産賃借料	2,376,769	2,557,506
リース料	75,518	74,491
その他	2,197,776	2,692,559
販売費及び一般管理費合計	15,530,994	16,277,919
営業利益又は営業損失（△）	211,459	△780,713
営業外収益		
受取利息	11,378	16,338
受取配当金	3,559	4,604
受取手数料	4,373	3,557
受取保険金	21,314	27,285
受取補償金	12,586	697
貸倒引当金戻入額	927	6,604
その他	26,970	33,527
営業外収益合計	81,109	92,614
営業外費用		
支払利息	27,585	42,360
現金過不足	2,974	2,593
その他	12,688	9,523
営業外費用合計	43,247	54,476
経常利益又は経常損失（△）	249,321	△742,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,500	※1 2,195
補償金・違約金	49,713	5,038
受取手数料	—	79,630
補助金収入	—	61,723
保険解約返戻金	28,578	—
開発負担金収入	19,047	50,000
その他	10,000	19,470
特別利益合計	108,839	218,058
特別損失		
固定資産売却損	※2 6	※2 65,873
固定資産除却損	※3 24,375	※3 2,470
減損損失	※4 131,524	※4 1,442,416
店舗閉鎖損失	24,704	195,724
その他	3,633	18,952
特別損失合計	184,244	1,725,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,916	△2,249,954
法人税、住民税及び事業税	103,888	99,846
法人税等調整額	64,195	△49,206
法人税等合計	168,084	50,640
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,832	△2,300,595
当期純利益又は当期純損失(△)	5,832	△2,300,595

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,832	△2,300,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,862	69,658
その他の包括利益合計	※ 41,862	※ 69,658
包括利益	47,694	△2,230,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,694	△2,230,936
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,096,015	△92,240	7,064,381
当期変動額					
剰余金の配当			△99,060		△99,060
当期純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△93,227	△5	△93,233
当期末残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	△92,245	6,971,148

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	37,859	7,102,240
当期変動額		
剰余金の配当		△99,060
当期純利益		5,832
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,862	41,862
当期変動額合計	41,862	△51,370
当期末残高	79,721	7,050,869

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	△92,245	6,971,148
当期変動額					
剰余金の配当			△99,059		△99,059
当期純損失(△)			△2,300,595		△2,300,595
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の消却		△92,362		92,362	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		91,057	△91,057		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,304	△2,490,712	92,239	△2,399,776
当期末残高	2,410,137	2,649,164	△487,925	△5	4,571,371

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	79,721	7,050,869
当期変動額		
剰余金の配当		△99,059
当期純損失(△)		△2,300,595
自己株式の取得		△122
自己株式の消却		
利益剰余金から 資本剰余金への振替		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,658	69,658
当期変動額合計	69,658	△2,330,118
当期末残高	149,380	4,720,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,916	△2,249,954
減価償却費	747,179	994,074
減損損失	131,524	1,442,416
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,755	70,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,038	△6,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,990	37,408
受取利息及び受取配当金	△14,937	△20,942
支払利息	27,585	42,360
固定資産除売却損益(△は益)	22,880	66,147
店舗閉鎖損失	24,704	195,724
売上債権の増減額(△は増加)	△958	4,666
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△36,942	68,195
未収入金の増減額(△は増加)	△126,496	123,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,640	58,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△406,120	△165,520
その他	△354,670	△92,479
小計	98,750	568,081
利息及び配当金の受取額	15,018	20,929
利息の支払額	△27,604	△42,360
収用補償金の受取額	49,713	4,148
補助金の受取額	—	40,920
法人税等の支払額	△110,177	△106,517
法人税等の還付額	9,443	3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,142	489,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534,024	△795,476
有形固定資産の売却による収入	21,772	846,795
投資有価証券の取得による支出	△9,046	△5,004
子会社株式の売却による収入	—	226
貸付けによる支出	△83,608	△95,773
貸付金の回収による収入	87,110	88,169
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
保険積立金の解約による収入	219,755	—
敷金及び保証金の差入による支出	△161,593	△68,062
敷金及び保証金の回収による収入	101,099	179,390
長期預り金の返還による支出	△7,387	△4,640
その他	△461	△105,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,383	39,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,060	△99,059
リース債務の返済による支出	△169,888	△290,233
自己株式の取得による支出	△5	△122
設備関係割賦債務の返済による支出	△134,525	△194,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,480	△584,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△736,721	△55,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,558	2,356,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,356,837	※1 2,301,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。

なお、㈱ポプラ不動産企画は株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス(有)、㈱キリン堂薬局他2社
3月31日	㈱ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（商品センター他）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	699千円	253千円
器具備品	584	37
土地	—	1,821
その他	215	83
計	1,500	2,195

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	—千円	6,817千円
器具備品	0	—
土地	—	58,980
その他	6	76
計	6	65,873

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	8,624千円	1,019千円
器具備品	15,750	1,451
その他	—	0
計	24,375	2,470

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	—	—	131,524千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(131,524千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
		北陸	84,429千円
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
		北陸	74千円
計	—	—	1,442,416千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,901千円	104,379千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	58,901	104,379
税効果額	△17,039	△34,720
その他有価証券評価差額金	41,862	69,658
その他の包括利益合計	41,862	69,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	133,987	10	—	133,997
合計	133,987	10	—	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,040,018	—	134,196	9,905,822
合計	10,040,018	—	134,196	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)2,3	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	2,356,837千円	2,301,516千円
現金及び現金同等物	2,356,837	2,301,516

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
資産除去債務の額	88,248千円	67,350千円

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）

	前連結会計年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成26年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,073	16,685
1年超	26,511	4,973
合計	50,584	21,659
リース資産減損勘定期末残高	20,872	8,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	32,667	23,180
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	18,865	10,033
支払利息相当額	1,875	985

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	52,754	31,295
1年超	198,149	126,725
合計	250,903	158,020

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,344	4,288
1年超	37,943	26,232
合計	43,287	30,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,572	104,171	120,400
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,572	104,171	120,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,450	20,140	△690
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,450	20,140	△690
合計		244,022	124,311	119,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,056	109,176	224,880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	334,056	109,176	224,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,350	20,140	△790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,350	20,140	△790
合計		353,406	129,316	224,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△485,695	△508,047
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△485,695	△508,047
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	192,536	144,704
(6) 退職給付引当金(千円)	△293,159	△363,342

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	22,088	39,135
(2) 利息費用(千円)	6,181	6,314
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	2,950	30,817
(6) 退職給付費用(千円)	31,219	76,267
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	63,579	60,377
(8) 前払退職金支給額(千円)	7,794	7,103
計	102,593	143,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.3%	1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
—%	—%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額24,412千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,070,961千円	1,119,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,389	31,570
時の経過による調整額	10,831	10,993
資産除去債務の履行による減少額	△33,279	△151,751
見積りの変更による増減額	9,758	24,412
期末残高	1,119,660	1,034,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額	711.78円	476.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	0.59円	△232.25円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年2月28日）	当連結会計年度末 （平成26年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	7,050,869	4,720,751
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,050,869	4,720,751
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	9,906,021	9,905,812

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円）	5,832	△2,300,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額（△）（千円）	5,832	△2,300,595
期中平均株式数（株）	9,906,024	9,905,871

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,847	2,163,529
売掛金	70,106	73,274
加盟店貸勘定	※1 281,466	※1 244,713
商品及び製品	1,267,297	1,305,803
原材料及び貯蔵品	22,719	20,831
前渡金	5,983	450
前払費用	318,283	305,769
短期貸付金	43,341	47,933
立替金	266,700	330,169
未収入金	707,915	574,272
繰延税金資産	140,332	165,140
その他	1,636	1,610
貸倒引当金	△8,512	△7,704
流動資産合計	5,346,117	5,225,794
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	5,874,918	5,412,522
減価償却累計額	△4,245,181	△4,279,017
建物(純額)	1,629,736	1,133,504
構築物	1,410,645	1,372,809
減価償却累計額	△1,270,878	△1,288,218
構築物(純額)	139,766	84,590
機械及び装置	376,700	388,412
減価償却累計額	△365,493	△370,471
機械及び装置(純額)	11,207	17,940
車両運搬具	2,853	—
減価償却累計額	△2,767	—
車両運搬具(純額)	85	—
器具備品	2,769,935	2,875,034
減価償却累計額	△2,558,815	△2,660,261
器具備品(純額)	211,120	214,772
土地	2,794,558	2,278,436
リース資産	1,726,824	1,824,916
減価償却累計額	△209,087	△465,767
リース資産(純額)	1,517,737	1,359,148
建設仮勘定	37,498	—
自社有形固定資産合計	6,341,711	5,088,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	3,087,426	2,376,483
減価償却累計額	△1,692,651	△1,343,206
建物(純額)	1,394,774	1,033,276
構築物	660,388	566,941
減価償却累計額	△493,860	△434,896
構築物(純額)	166,527	132,044
器具備品	1,234,032	1,139,093
減価償却累計額	△1,131,504	△1,047,556
器具備品(純額)	102,527	91,537
土地	723,537	400,258
その他(純額)	7,320	334
貸与有形固定資産合計	2,394,689	1,657,451
有形固定資産合計		
	8,736,400	6,745,845
無形固定資産		
借地権	34,572	32,818
ソフトウェア	713,031	716,085
ソフトウェア仮勘定	—	42,405
リース資産	59,367	38,088
電話加入権	5,299	2,671
水道施設利用権	3,657	2,413
無形固定資産合計	815,927	834,482
投資その他の資産		
投資有価証券	166,533	163,577
関係会社株式	195,366	194,366
出資金	29	29
長期貸付金	180,431	183,442
関係会社長期貸付金	494,008	514,078
長期前払費用	56,237	35,114
繰延税金資産	15,429	39,492
保険積立金	918	10,476
敷金及び保証金	3,021,938	2,801,339
その他	96,318	66,849
貸倒引当金	△534,690	△561,622
投資その他の資産合計	3,692,519	3,447,143
固定資産合計		
	13,244,847	11,027,471
資産合計		
	18,590,965	16,253,266

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,823	101,812
買掛金	2,290,808	2,286,291
加盟店買掛金	※2 1,053,226	※2 921,315
加盟店借勘定	※1 61,580	※1 93,022
リース債務	278,311	297,868
未払金	722,793	1,129,251
未払費用	213,861	221,672
未払法人税等	120,093	113,620
未払消費税等	—	91,096
預り金	1,440,983	1,392,764
前受収益	151,481	130,849
賞与引当金	42,524	80,474
設備関係支払手形	21,636	—
その他	11,658	11,295
流動負債合計	6,490,782	6,871,333
固定負債		
リース債務	1,391,125	1,261,721
長期未払金	500,301	504,787
退職給付引当金	273,827	349,878
資産除去債務	1,105,864	1,028,619
長期預り金	※3 40,253	※3 28,566
長期預り保証金	※3 1,493,282	※3 1,365,880
長期預り敷金	※3 340,120	※3 312,806
その他	39,363	20,982
固定負債合計	5,184,138	4,873,243
負債合計	11,674,921	11,744,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,441,300	1,441,300
繰越利益剰余金	430,117	△2,070,375
利益剰余金合計	1,949,217	△551,274
自己株式	△92,259	△5
株主資本合計	6,916,260	4,508,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216	667
評価・換算差額等合計	△216	667
純資産合計	6,916,043	4,508,689
負債純資産合計	18,590,965	16,253,266

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
売上高	※1 50,559,926	※1 49,849,291
営業収入		
加盟店からの収入	※2 2,331,540	※2 2,159,254
その他の営業収入	※3 2,290,871	※3 2,243,921
営業収入合計	4,622,411	4,403,175
営業総収入合計	55,182,338	54,252,467
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,224,753	1,267,297
当期製品製造原価	3,344,420	3,042,452
当期商品仕入高	36,489,146	36,087,983
合計	41,058,321	40,397,733
商品及び製品期末たな卸高	1,267,297	1,305,803
売上原価合計	※1 39,791,023	※1 39,091,929
売上総利益	※1 10,768,903	※1 10,757,361
営業総利益	15,391,315	15,160,537
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	998,391	773,396
広告宣伝費	40,193	53,084
販売促進費	677,763	663,477
役員報酬	68,221	57,358
従業員給料及び賞与	6,088,542	6,113,437
賞与引当金繰入額	40,993	77,639
退職給付費用	88,019	126,967
法定福利及び厚生費	595,370	605,573
水道光熱費	934,923	990,084
消耗品費	134,216	164,543
租税公課	197,417	211,065
減価償却費	632,428	754,138
不動産賃借料	2,352,584	2,534,629
リース料	70,574	69,676
業務委託費	744,710	983,965
貸倒引当金繰入額	613	—
その他	1,474,932	1,738,212
販売費及び一般管理費合計	15,139,897	15,917,249
営業利益又は営業損失(△)	251,418	△756,712

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※4 14,696	※4 20,053
有価証券利息	3,611	3,502
受取配当金	※4 4,627	※4 2,816
受取手数料	4,845	5,609
受取保険金	21,314	26,529
受取補償金	12,586	697
雑収入	25,423	25,415
営業外収益合計	87,104	84,624
営業外費用		
支払利息	27,580	42,387
貸倒引当金繰入額	48,756	29,724
雑損失	14,035	12,240
営業外費用合計	90,372	84,353
経常利益又は経常損失(△)	248,150	△756,441
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,500	※5 2,195
補償金・違約金	49,713	5,038
受取手数料	—	79,630
補助金収入	—	61,723
保険解約返戻金	28,578	—
開発負担金収入	19,047	50,000
その他	10,000	19,226
特別利益合計	108,839	217,814
特別損失		
固定資産売却損	※6 6	※6 65,873
固定資産除却損	※7 24,375	※7 2,470
減損損失	※8 131,524	※8 1,442,416
店舗閉鎖損失	24,704	194,963
その他	3,130	18,778
特別損失合計	183,740	1,724,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	173,249	△2,263,130
法人税、住民税及び事業税	98,196	95,337
法人税等調整額	66,120	△49,410
法人税等合計	164,317	45,926
当期純利益又は当期純損失(△)	8,931	△2,309,057

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		2,280,303	68.2	2,128,377	70.0
II 労務費		688,782	20.6	584,854	19.2
III 経費	※2	375,335	11.2	329,220	10.8
当期製品製造原価		3,344,420	100.0	3,042,452	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費(千円)	125,598		水道光熱費(千円)	111,178
減価償却費(千円)	55,673		減価償却費(千円)	51,650
消耗品費(千円)	48,817		消耗品費(千円)	42,521
リース料(千円)	22,125		リース料(千円)	15,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,410,137	2,649,164	77,800	1,441,300	520,245	2,039,346	△92,253	7,006,394
当期変動額								
剰余金の配当					△99,060	△99,060		△99,060
当期純利益					8,931	8,931		8,931
自己株式の取得							△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△90,128	△90,128	△5	△90,133
当期末残高	2,410,137	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217	△92,259	6,916,260

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,919	6,998,474
当期変動額		
剰余金の配当		△99,060
当期純利益		8,931
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,703	7,703
当期変動額合計	7,703	△82,430
当期末残高	△216	6,916,043

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217
当期変動額								
剰余金の配当							△99,059	△99,059
当期純損失(△)							△2,309,057	△2,309,057
自己株式の取得								
自己株式の消却			△92,375	△92,375				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			92,375	92,375			△92,375	△92,375
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,500,492	△2,500,492
当期末残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	△2,070,375	△551,274

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△92,259	6,916,260	△216	6,916,043
当期変動額				
剰余金の配当		△99,059		△99,059
当期純損失(△)		△2,309,057		△2,309,057
自己株式の取得	△122	△122		△122
自己株式の消却	92,375			
利益剰余金から資本剰余金への 振替				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			884	884
当期変動額合計	92,253	△2,408,238	884	△2,407,353
当期末残高	△5	4,508,021	667	4,508,689

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（直営店）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品（商品センター）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成25年2月28日)

㈱キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高12,638千円)
リース契約債務
(期末残高11,468千円)

当事業年度(平成26年2月28日)

㈱キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高 429千円)
リース契約債務
(期末残高 7,939千円)

(損益計算書関係)

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ロイヤルティ収入	1,464,643千円	1,323,904千円
設備等賃貸収入	833,496	790,549
加盟金収入	33,400	44,800
計	2,331,540	2,159,254

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
事務代行収入	819,147千円	765,074千円
その他	1,471,723	1,478,846
計	2,290,871	2,243,921

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	6,946千円	7,235千円
受取配当金	3,680	1,760

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	450千円	245千円
構築物	249	7
器具備品	584	37
土地	—	1,821
その他	215	83
計	1,500	2,195

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	—千円	6,109千円
構築物	—	708
器具備品	0	—
土地	—	58,980
その他	6	76
計	6	65,873

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	7,640千円	1,019千円
構築物	983	0
器具備品	15,750	1,451
その他	—	0
計	24,375	2,470

※8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	—	—	131,524千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(131,524千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
		北陸	84,429千円
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
		北陸	74千円
計	—	—	1,442,416千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものについては備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	133,987	10	—	133,997
合計	133,987	10	—	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

(単位:千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,073	16,685
1年超	26,511	4,973
合計	50,584	21,659
リース資産減損勘定期末残高	20,872	8,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	32,667	23,180
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	18,865	10,033
支払利息相当額	1,875	985

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	52,754	31,295
1年超	198,149	126,725
合計	250,903	158,020

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,344	4,288
1年超	37,943	26,232
合計	43,287	30,520

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~47年と見積り、割引率は0.18%~2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額24,412千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,064,480千円	1,113,179千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,389	31,570
時の経過による調整額	10,831	10,993
資産除去債務の履行による減少額	△33,279	△145,270
見積りの変更による増減額	9,758	24,412
期末残高	1,113,179	1,034,885

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	698.17円	455.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.90円	△233.10円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,916,043	4,508,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,916,043	4,508,689
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,021	9,905,812

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	8,931	△2,309,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	8,931	△2,309,057
期中平均株式数(株)	9,906,024	9,905,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	10,947,998	93.4
	小売部門	38,899,223	100.2
	加盟店からの収入	2,159,254	92.6
	その他の営業収入	2,228,845	98.0
その他の事業		1,252,423	99.8
合計		55,487,745	98.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	5,220,997	47.7	95.7
加工食品	2,475,084	22.6	87.0
生鮮食品	2,851,300	26.1	95.0
非食品	103,027	0.9	86.4
サービス他	297,589	2.7	98.2
小計	10,947,998	100.0	93.4
小売売上			
ファストフード	7,834,839	20.1	104.2
加工食品	10,495,992	27.0	99.7
生鮮食品	3,998,261	10.3	100.8
非食品	15,898,402	40.9	98.3
サービス他	671,727	1.7	103.9
小計	38,899,223	100.0	100.2
合計			
ファストフード	13,055,836	26.2	100.6
加工食品	12,971,076	26.0	97.0
生鮮食品	6,849,562	13.7	98.3
非食品	16,001,429	32.1	98.2
サービス他	969,316	2.0	102.1
合計	49,847,222	100.0	98.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	14,468	0.1	218.2
埼玉県	175,474	1.6	114.2
千葉県	268,410	2.5	94.8
東京都	2,436,738	22.3	83.5
神奈川県	753,295	6.9	90.8
富山県	305,826	2.8	86.1
石川県	27,382	0.3	115.3
滋賀県	87,020	0.8	108.7
京都府	45,918	0.4	89.0
大阪府	407,329	3.7	138.4
兵庫県	235,035	2.1	88.5
鳥取県	702,305	6.4	107.1
島根県	1,682,485	15.4	93.1
岡山県	458,629	4.2	115.2
広島県	1,395,170	12.7	92.3
山口県	615,317	5.6	93.9
香川県	28,839	0.3	94.1
愛媛県	59,879	0.5	94.8
福岡県	789,600	7.2	81.8
佐賀県	16,914	0.2	90.8
長崎県	57,769	0.5	1,876.8
熊本県	126,862	1.2	133.7
大分県	257,322	2.3	99.7
卸売部門合計	10,947,998	100.0	93.4

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	257,331	0.7	53.0
千葉県	929,703	2.4	96.4
東京都	4,683,049	12.0	107.0
神奈川県	1,029,306	2.6	101.8
富山県	926,284	2.4	104.2
石川県	586,288	1.5	99.9
京都府	175,578	0.4	96.0
大阪府	2,074,900	5.3	122.0
兵庫県	1,402,898	3.6	94.6
鳥取県	3,211,615	8.3	91.9
島根県	1,851,895	4.8	105.4
岡山県	1,755,300	4.5	92.6
広島県	8,796,029	22.6	104.0
山口県	1,315,298	3.4	96.6
香川県	1,162,062	3.0	96.4
愛媛県	48,900	0.1	29.1
福岡県	6,127,504	15.8	104.7
佐賀県	109,892	0.3	98.1
熊本県	1,268,407	3.3	85.7
大分県	1,186,975	3.0	86.8
小売部門合計	38,899,223	100.0	100.2
総合計	49,847,222	—	98.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	17,017,955	19.6	95.9	16,882,625	20.3	99.2
加工食品	24,156,607	27.8	93.6	22,969,463	27.6	95.1
生鮮食品	8,955,438	10.3	96.1	8,543,196	10.3	95.4
小計	50,130,001	57.7	94.8	48,395,285	58.2	96.5
非食品	35,244,295	40.6	92.6	33,401,436	40.1	94.8
サービス他	1,436,061	1.7	95.2	1,413,885	1.7	98.5
合計	86,810,358	100.0	93.9	83,210,607	100.0	95.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成26年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	1	1	0
埼玉県	12	2	13	1
千葉県	14	△2	16	2
東京都	115	△4	99	△16
神奈川県	38	0	34	△4
富山県	29	1	26	△3
石川県	7	1	7	0
滋賀県	3	0	3	0
京都府	4	△2	4	0
大阪府	34	17	37	3
兵庫県	22	0	18	△4
鳥取県	57	1	54	△3
島根県	69	1	66	△3
岡山県	26	0	27	1
広島県	108	△1	102	△6
山口県	36	△1	31	△5
香川県	11	1	9	△2
愛媛県	3	△1	2	△1
福岡県	85	△2	72	△13
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	1	1	0
熊本県	15	0	13	△2
大分県	21	0	18	△3
合計	713	13	655	△58

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	18,511	0.0	59,024	0.1
埼玉県	990,845	1.1	944,103	1.1
千葉県	1,613,179	1.9	1,653,952	2.0
東京都	14,671,104	16.9	13,471,152	16.2
神奈川県	4,181,243	4.8	4,024,577	4.8
富山県	2,757,944	3.2	2,497,961	3.0
石川県	673,394	0.8	686,087	0.8
滋賀県	363,591	0.4	371,942	0.4
京都府	448,448	0.5	406,185	0.5
大阪府	3,025,424	3.5	3,980,252	4.8
兵庫県	2,725,644	3.1	2,454,955	3.0
鳥取県	6,761,578	7.8	6,441,563	7.7
島根県	9,240,227	10.6	8,580,804	10.3
岡山県	3,549,055	4.1	3,742,364	4.5
広島県	14,801,784	17.1	14,434,466	17.4
山口県	4,100,572	4.7	3,801,970	4.6
香川県	1,347,403	1.5	1,296,431	1.6
愛媛県	423,461	0.5	277,177	0.3
福岡県	10,483,286	12.1	9,607,722	11.6
佐賀県	197,426	0.2	187,902	0.2
長崎県	4,289	0.0	197,601	0.2
熊本県	1,785,179	2.1	1,674,023	2.0
大分県	2,646,762	3.1	2,418,381	2.9
合計	86,810,358	100.0	83,210,607	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。